【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第14期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社カーリット
【英訳名】	Carlit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員　金子　洋文
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長兼財務企画室長　山本　景
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長兼財務企画室長　山本　景
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	17,763	17,452	36,247
経常利益	（百万円）	1,657	1,145	3,755
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,149	1,566	2,976
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,091	1,246	4,795
純資産額	（百万円）	37,708	38,080	39,793
総資産額	（百万円）	56,017	58,788	57,674
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	49.82	71.23	130.50
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.3	64.8	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,605	2,431	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,916	△219	△3,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	844	△670	886
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	5,288	5,395	3,837

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（エンジニアリングサービスセグメント）

当中間連結会計期間において、南澤建設株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2025年度にスタートした中期経営計画「Challenge2027」において、宇宙ロケットや防衛関連製品の固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムをはじめとする各事業を、重点領域、注力領域、育成領域、基盤領域に区分し、新たな事業ポートフォリオに基づく経営を推進しています。

2025年度から2027年度の３年間を「投資促進」フェーズと位置づけ、設備投資を積極的に実行しています。大型投資案件としては、過塩素酸アンモニウムの増産工事を2027年３月、防衛用固体推進薬の製造設備工事を2028年３月、ボトリングセグメントのPET飲料製造ライン更新工事を2026年12月に、それぞれ完了する予定であり、いずれも事業成長と収益拡大に向けて順調に進捗しています。

経営理念「信頼と限りなき挑戦」のもと、既存事業の成長と新規事業の確立を進めるとともに、資本コストや株価を意識した経営を推進し、企業価値の向上を目指しています。

（１）経営成績に関する説明

①経営成績について

当中間連結会計期間は、基盤領域であるボトリングセグメントにおいて、製造ラインの更新工事による生産数量低下の影響が続いています。またほかのセグメントにおいては、中東情勢をはじめとする国際情勢を背景に原材料コストが上昇したほか、販売費及び一般管理費や研究開発費などの管理コストが増加しました。これらの影響により、前年同期比で減収減益となりました。

計画比では、ボトリングセグメントの工事影響や各種コストの増加をあらかじめ織り込んでいたことから、概ね計画どおりに推移しています。一方、第２四半期は台風などの影響で低温や日照不足、降雨が続いたことで、飲料ボトリングの受注・生産が低調となりました。こうした天候要因は計画に織り込んでいなかったため、利益は計画を下回りました。

また、営業利益および経常利益は前年同期比で減益となった一方、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。これは、投資有価証券売却益が増加したことによるものです。今後も資本効率の向上を目指し、政策保有株式の縮減を継続して進めてまいります。

総じて、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
連結売上高	17,763	17,452	△311	△1.8%
連結営業利益	1,504	1,023	△480	△32.0%
連結経常利益	1,657	1,145	△512	△30.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,149	1,566	＋417	＋36.3%

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

「化学品セグメント」

化薬分野　＝増収減益

・産業用爆薬は、石灰砕石を含む産業需要の減少にともない、減収減益。
・自動車用緊急保安炎筒は、自動車工場と販売店（車検）向けのどちらも販売が堅調に推移し増収。しかし、原材料費や人件費などの生産コストの増加により減益。
・高速道路用信号炎管は、前年度の適正価格反映の効果に加え、事故防止や交通整理に関する需要が堅調に推移したことから、増収増益。
・煙火関連は、各地の花火大会に向けた化学原料や金属粉原料等の販売が堅調に推移し増収。しかし、原材料費などのコストの増加により減益。

受託評価分野　＝減収減益
・危険性評価試験は、一部顧客の調整の影響を受けつつも、化学品類の危険性評価試験や大型の特別試験の受注を確保し、増収増益。
・電池試験は、EV需要の減速および一部顧客の調整の影響を受けており、試験受注が減少。加えて、設備投資の償却コストの増加により、減収減益。

化成品分野　＝増収減益
・塩素酸ナトリウムは、顧客の紙パルプ工場の被災により、一部地域で需要が減少。他地域の工場向け販売で影響の一部を補ったが、第１四半期の販売減少分を補うには至らず、減収減益。
・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、宇宙開発用途および防衛用途需要の両方が堅調に推移。計画どおりの販売推移となり、増収増益。
・電極は、前年に集中していた大型案件の交換需要が一巡。原材料である貴金属相場高騰にあわせた販売単価の上昇による買い控えの影響が加わり、減収減益。
・塩曹系除草剤は、医薬用外劇物指定の除外（普通物化）にともない、ホームセンター等で気軽に購入が可能になったことから販売数量が増加。加えて販売単価の適正化が進み、増収増益。

電子材料分野　＝増収増益
・中東情勢の緊迫化にともなう石化由来原料の目詰まりにより販売損失が発生。一方、ハイエンドサーバー向け高付加価値コンデンサ材料の販売が引き続き好調であったことに加え、電力変換機用コンデンサ材料の海外需要や、半導体生産に用いるトレイ・テープ向け帯電防止用化学品の需要が伸長したことから、増収増益。

セラミック材料分野　＝増収減益
・金属加工用途の研削砥粒の需要が堅調に推移し増収。原料および生産コストの価格反映は進んでいる一方、管理コストの増加により減益。

シリコンウェーハ分野　＝売上高横ばい、増益
・一部顧客の需要が回復傾向にあり、第２四半期の販売は好調に推移。その結果、第１四半期の販売減少分を補い、売上高は前期比横ばい。また、生産体制の見直しや販売価格の適正化により売上総利益が改善したことにより増益。

「ボトリングセグメント」
・現在、保有する３つの飲料製造ラインのうち、「ホットパックライン」の更新工事を実施中。製造ラインの１つが停止しており、減収減益。更新工事期間は第１四半期から第３四半期までとなり、ライン更新による業績への影響は計画どおりに推移。
一方、８月～９月は、台風等による低温・日照不足・降雨が続き飲料需要が低調。稼働可能な製造ラインの受注・生産も計画を下回る状況。

「金属加工セグメント」
・耐熱炉内用金物のアンカーおよび集じん機用のリテーナは、堅調な交換需要を背景に、いずれも計画を上回って推移。一方、前年同期の大型工事案件の反動の影響が大きく、減収減益。
・各種金属スプリングおよびプレス品は、建設機械向けの金属プレス品（座金など）の需要が増えている一方、自動車向けばね座金の販売が減少傾向となり、減収減益。

「エンジニアリングサービスセグメント」
・建築・設備工事は、グループ内工事案件および外部受注案件がどちらも減少し、減収減益。また、エンジニアリングサービスセグメントの業績においては、2026年６月末の南澤建設㈱異動による影響を受けているが、連結業績に与える影響としては軽微となる見込み。
・塗料販売は、中東情勢の緊迫化に起因し塗料価格が上昇する一方、塗料製品の安定供給に努め販売が増加。
加えて、塗装業務も新規案件を取り込むことにより、増収増益。
・構造設計は、下水道施設の耐震診断や補強設計を中心に需要が堅調に推移し、増収増益。

これらの結果、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

区　分	連結売上高			連結営業利益		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
化学品	10,680	11,049	＋369	865	651	△214
ボトリング	2,125	1,465	△659	△73	△359	△286
金属加工	3,770	3,738	△32	373	335	△37
エンジニアリングサービス	2,556	1,856	△700	459	334	△125
小　計	19,132	18,110	△1,022	1,626	963	△663
消　去	△1,369	△658	＋710	△121	60	＋182
合　計	17,763	17,452	△311	1,504	1,023	△480

（２）財政状態の状況

総資産は58,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加いたしました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加1,435百万円、有形固定資産の増加1,367百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,191百万円、投資有価証券の減少581百万円等であります。

負債は20,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,826百万円増加いたしました。

負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加2,471百万円、未払法人税等の増加507百万円、支払手形及び買掛金の減少457百万円等であります。

純資産は38,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少いたしました。

純資産の増減の主な内容は、自己株式の取得による減少1,999百万円、その他有価証券評価差額金の減少334百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加607百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.0%から64.8%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、5,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,431百万円の純収入（前年同期は1,605百万円の純収入）となりました。これは、主に収入として税金等調整前中間純利益2,359百万円、減価償却費957百万円、売上債権及び契約資産の減少1,638百万円、支出として仕入債務の減少465百万円、法人税等の支払額310百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の純支出（前年同期は1,916百万円の純支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出2,079百万円、投資有価証券の売却による収入1,232百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入589百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、670百万円の純支出（前年同期は844百万円の純収入）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出1,999百万円、配当金の支払額957百万円、借入金の増加額2,512百万円等によるものです。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は313百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,940,600	22,940,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	22,940,600	22,940,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	22,940,600	―	2,099	―	1,196

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR	2,233	10.2
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　丸紅口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,297	5.9
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号	915	4.2
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	913	4.2
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	773	3.5
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町一丁目１番17号	700	3.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	700	3.2
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	526	2.4
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目１番地１	522	2.4
ＣＥＰＬＵＸ－ＡＢＲＤＮ　ＳＩＣＡＶ　Ｉ（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	３１，　Ｚ．Ａ　ＢＯＵＲＭＩＣＨＴ，ＢＥＲＴＲＡＮＧＥ，　Ｌ－８０７０，ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	458	2.1
計	－	9,040	41.1

（注）１．みずほ信託銀行株式会社退職給付信託丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
２．みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。
３．当社は自己株式を945千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
４．2026年９月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、丸紅株式会社が2026年９月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目４番２号	1,297	5.66

５．2026年10月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2026年９月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	913	3.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	523	2.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	793	3.46
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	313	1.36

６．2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ）、野村アセットマネジメント株式会社が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	21	0.09
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	41	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	1,163	5.07

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 945,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,958,900	219,589	同上
単元未満株式	普通株式 36,600	―	同上
発行済株式総数	22,940,600	―	―
総株主の議決権	―	219,589	―

（注）１.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が94株含まれております。

２.「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託口が所有する当社株式が131,700株（議決権1,317個）、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する当社株式297,400株（議決権2,974個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社カーリット	東京都中央区京橋一丁目17番10号	945,100	―	945,100	4.1
計	―	945,100	―	945,100	4.1

（注）１.「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式、「株式給付信託（BBT)」が保有する当社株式は、上記の自己株式に含まれておりません。

２.上記自己保有株式には、単元未満株式94株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994	5,429
受取手形、売掛金及び契約資産	9,497	8,305
商品及び製品	3,453	3,448
仕掛品	605	634
原材料及び貯蔵品	1,858	1,906
その他	2,122	1,860
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	21,524	21,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,706	9,635
機械装置及び運搬具（純額）	3,643	3,537
土地	5,751	5,376
建設仮勘定	2,457	4,369
その他（純額）	1,076	1,083
有形固定資産合計	22,635	24,002
無形固定資産		
その他	910	1,075
無形固定資産合計	910	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	11,095	10,514
退職給付に係る資産	608	725
その他	905	902
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,603	12,135
固定資産合計	36,150	37,213
資産合計	57,674	58,788

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,332	3,874
短期借入金	3,500	3,000
１年内返済予定の長期借入金	257	736
未払法人税等	325	832
賞与引当金	816	814
その他	2,277	2,863
流動負債合計	11,509	12,121
固定負債		
長期借入金	348	2,882
株式給付引当金	57	65
役員株式給付引当金	150	167
退職給付に係る負債	343	339
その他	5,472	5,132
固定負債合計	6,372	8,586
負債合計	17,881	20,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
利益剰余金	31,148	31,755
自己株式	△525	△2,524
株主資本合計	32,722	31,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,677	6,343
繰延ヘッジ損益	8	△7
為替換算調整勘定	217	257
退職給付に係る調整累計額	166	156
その他の包括利益累計額合計	7,070	6,749
純資産合計	39,793	38,080
負債純資産合計	57,674	58,788

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	17,763	17,452
売上原価	13,304	13,222
売上総利益	4,459	4,229
販売費及び一般管理費	※1 2,954	※1 3,205
営業利益	1,504	1,023
営業外収益		
受取配当金	136	149
持分法による投資利益	12	21
その他	48	34
営業外収益合計	196	205
営業外費用		
支払利息	23	68
その他	20	15
営業外費用合計	43	83
経常利益	1,657	1,145
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	※2 285	※2 1,140
関係会社株式売却益	―	88
特別利益合計	287	1,229
特別損失		
固定資産除却損	16	16
減損損失	※3 121	―
特別損失合計	138	16
税金等調整前中間純利益	1,806	2,359
法人税等	656	792
中間純利益	1,149	1,566
親会社株主に帰属する中間純利益	1,149	1,566

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,149	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	△334
繰延ヘッジ損益	18	△15
為替換算調整勘定	△37	39
退職給付に係る調整額	△11	△9
その他の包括利益合計	942	△320
中間包括利益	2,091	1,246
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,091	1,246

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,806	2,359
減価償却費	856	957
減損損失	121	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△285	△1,140
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△88
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	890	1,638
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36	△70
仕入債務の増減額（△は減少）	△224	△465
その他の固定資産の増減額（△は増加）	―	※2 △415
その他	△223	△73
小計	2,904	2,700
法人税等の支払額	△1,299	△310
法人税等の還付額	0	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,369	△2,079
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の売却による収入	344	1,232
利息及び配当金の受取額	146	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	589
その他	△26	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,000	△500
長期借入れによる収入	―	3,130
長期借入金の返済による支出	△117	△117
自己株式の取得による支出	△999	△1,999
配当金の支払額	△860	△957
利息の支払額	△23	△68
長期預り金の返還による支出	△68	△69
その他	△85	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	△670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	519	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	4,768	3,837
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,288	※1 5,395

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました南澤建設株式会社の全株式を、ホクブ株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号　2025年10月16日）および「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これにともない、営業循環から外れた棚卸資産に係る簿価切下げの方法について、従来採用していた期中切放し法から期中洗替え法へ変更しております。なお、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、当該会計方針の変更を将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

当社の子会社であるジェーシーボトリング株式会社は、システムメーカーがリース会社から設備代金の一部として受領した前受金の返還義務について、当該リース会社に対して連帯保証を行っております。当該保証残高は、当中間連結会計期間末において209百万円（前連結会計年度末209百万円）であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	611百万円	671百万円
賞与引当金繰入額	230	236
退職給付費用	31	33
株式給付引当金繰入額	2	2
役員株式給付引当金繰入額	17	16
貸倒引当金繰入額	△15	3

※２　投資有価証券売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

※３　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
長野県佐久市	シリコンウェーハ製造設備等	建物・機械装置他	121百万円

当社グループは複数の事業を営んでおり、事業用資産については、化学品、ボトリング、金属加工、エンジニアリングサービスの各セグメントにおいて、事業分野を最小の資産グループとしております。また、連結子会社は、主として単一の事業を営んでおり、会社単位を最小の資産グループとしております。

当中間連結会計期間において、シリコンウェーハ分野の資産グループについて、半導体市場低迷に端を発する顧客の在庫過多や生産調整が継続していることなどにより、継続的に営業損失を計上していることから、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（減損損失の内訳）

減損損失の内訳は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具110百万円、その他０百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,479百万円	5,429百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△140	―
株式給付信託（J-ESOP及びBBT）別段預金	△50	△33
現金及び現金同等物	5,288	5,395

※２　「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定資産の増減額（△は増加）」は、防衛用固体推進薬製造に係る固定資産の増加額であります。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	862	36	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP)および株式給付信託（BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式837,400株を999百万円で取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は1,333百万円となっております。

なお、取得した当該自己株式は、2025年12月26日に全て消却いたしました。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	959	42	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP)および株式給付信託（BBT)が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式364,900株を999百万円で取得いたしました。

また、当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式487,900株を999百万円で取得いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式は2,524百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,167	2,125	3,699	1,771	17,763	―	17,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	512	―	71	785	1,369	△1,369	―
計	10,680	2,125	3,770	2,556	19,132	△1,369	17,763
セグメント利益又は損失（△）	865	△73	373	459	1,626	△121	1,504

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△121百万円は、主に未実現利益の消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「化学品」セグメントに含まれるシリコンウェーハ分野に属する固定資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては121百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,545	1,465	3,677	1,764	17,452	―	17,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	―	61	92	658	△658	―
計	11,049	1,465	3,738	1,856	18,110	△658	17,452
セグメント利益又は損失（△）	651	△359	335	334	963	60	1,023

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額60百万円は、主に未実現利益の消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

事業分離（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年６月９日開催の取締役会において、当社の連結子会社である南澤建設株式会社の全株式を、ホクブ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年６月30日に株式譲渡を完了いたしました。これにともない、譲渡対象会社を連結範囲から除外しております。

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ホクブ株式会社

(2) 分離した事業内容

建築工事、設計、施工、土木工事等

(3) 事業分離を行った主な理由

経営資源の最適配分および事業ポートフォリオの見直しを検討した結果、譲渡することが、当社グループの企業価値向上ならびに当該会社の成長に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2026年６月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益　　88百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内容

流動資産	**723百万円**
固定資産	**172百万円**
資産合計	**895百万円**
流動負債	**159百万円**
固定負債	**11百万円**
負債合計	**170百万円**

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を、「関係会社株式売却益」として特別損益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンジニアリングサービス事業

４．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	**155百万円**
営業利益	**16百万円**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	
売上高					
一時点で移転される財	10,066	2,125	3,696	884	16,772
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―	883	883
顧客との契約から生じる収益	10,066	2,125	3,696	1,767	17,656
その他の収益	101	―	2	3	107
外部顧客への売上高	10,167	2,125	3,699	1,771	17,763

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	
売上高					
一時点で移転される財	10,443	1,465	3,674	929	16,513
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―	832	832
顧客との契約から生じる収益	10,443	1,465	3,674	1,762	17,346
その他の収益	101	―	2	1	105
外部顧客への売上高	10,545	1,465	3,677	1,764	17,452

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	49円82銭	71円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,149	1,566
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,149	1,566
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,069	21,998

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」および「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した期中平均株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」は前中間連結会計期間131,800株、当中間連結会計期間131,700株であり、「株式給付信託（BBT）」は前中間連結会計期間256,800株、当中間連結会計期間297,400株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１１日

株式会社カーリット

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　関口　依里

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川脇　哲也

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーリットの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーリット及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。